

**経済学部・経済学研究院**

I	研究の水準	.....	研究 4-2
II	質の向上度	.....	研究 4-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学術論文の発表数は622件、そのうち査読付論文は304件、教員一人当たりの論文発表件数は約11.1件となっている。また、著書の発表件数は158件となっており、教員一人当たり約2.5件となっている。
- 第2期中期目標期間における学会発表件数は1,064件、そのうち国内学会が754件、国際学会が310件となっており、教員一人当たり19件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は年平均39.7件（7,100万円）となっている。
- 部局長裁量経費による経済学研究院特別研究費制度を設け、科学研究費助成事業に不採択となった研究について、翌年度の採択に向けた研究費支援を実施している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、経済政策、金融・ファイナンス、経営学において卓越した研究成果がある。また、リチャード・ストーン卿賞、日本財政学会の奨励賞等、17件の学術賞等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、経済政策の「法制度の経済効果の研究」、「環境経済学」、金融・ファイナンスの「コーポレートガバナンス改革の実証分析」、経営学の「マクロ組織論」、「日本のナショナル・イノベーション・システムに関する研究」がある。特に日本のナショナル・イノベーション・システムに関する研究は、研究成果により平成25年度研究・技術計画学会学会賞を受賞している。

- 特徴的な研究業績として、経済政策の「ネットワーク中立性」、財政・公共経済の「経済格差と主観的厚生に関する実証分析」がある。
- 社会、経済、文化面では、経営学において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経営学の「震災後の被災地救援物資配送システムの構築」があり、東日本大震災被災地における食料及び緊急支援物資の配送システムを構築し、被災地支援に貢献したほか、この成果を基に九州地方整備局と四国地方整備局との研究会が発足している。
- 特徴的な研究業績として、経済政策の「情報経済」がある。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究院の専任教員数は 57 名、提出された研究業績数は 11 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 10 件（延べ 20 件）について判定した結果、「SS」は 7 割、「S」は 2 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学術論文の発表数は622件、そのうち査読付論文は304件、教員一人当たりの論文発表件数は約11.1件となっている。また、著書の発表件数は158件であり、教員一人当たり約2.5件となっている。
- 第2期中期目標期間における学会発表件数は1,064件、そのうち国内学会が754件、国際学会が310件となっており、教員一人当たり19件となっている。
- 部局長裁量経費による経済学研究院特別研究費の制度を設け、科学研究費助成事業に不採択となった研究について、翌年度の採択に繋げるための研究費支援を実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、リチャード・ストーン卿賞、日本財政学会の奨励賞等、17件の学術賞等の受賞がある。
- 卓越した研究業績として、経済政策の「法制度の経済効果の研究」、「環境経済学」、金融・ファイナンスの「コーポレートガバナンス改革の実証分析」、経営学の「マクロ組織論」、「日本のナショナル・イノベーション・システムに関する研究」、経営学の「震災後の被災地救援物資配送システムの構築」がある。また、リチャード・ストーン卿賞、日本財政学会の奨励賞等、17件の学術賞等を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。